

今、話題の「インフレ」への備えを考えよう！

フィデリティ投信株式会社

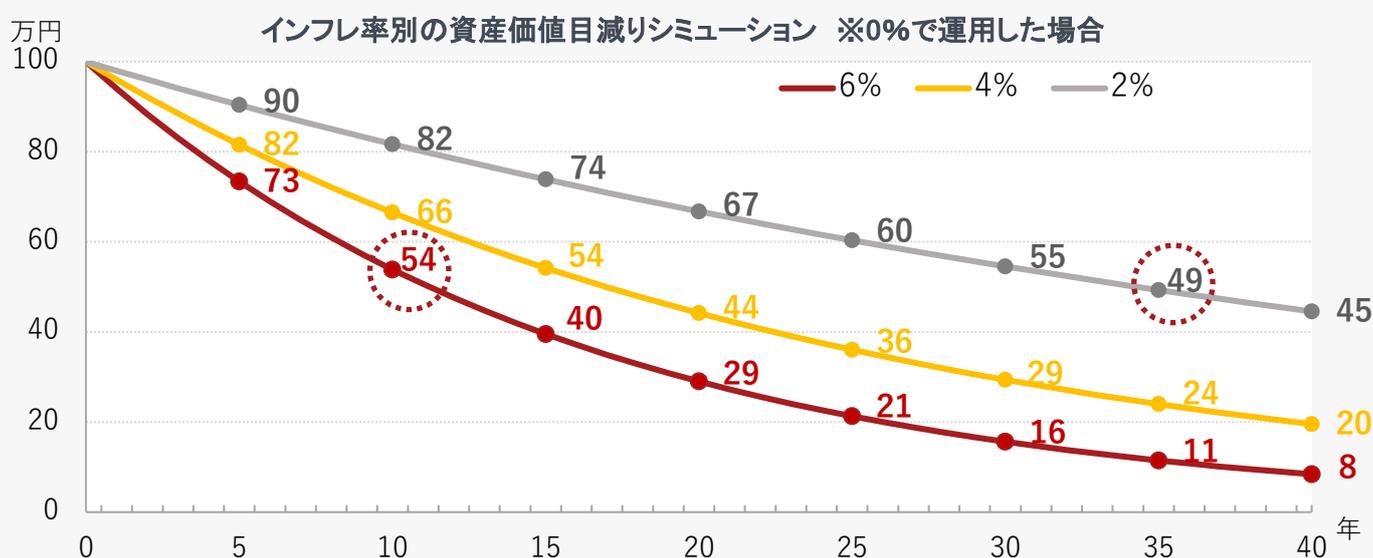


コロナ禍以降、世界的な物価上昇(インフレ)が問題となっています。消費者物価指数は、米国においては2021年半ば以降、5%を超える水準が継続しており、日本においても2022年4月以降、2%を超える水準となっています。

Q 物価上昇(インフレ)は私たちの生活にどのような影響を与えるの？

物価上昇(インフレ)は**現預金の価値を目減り**させます。

- 例えば、インフレ率が6%の場合、10年後には現在の100万円の価値が約半分の約54万円に目減りすることとなります。また、インフレ率が2%の場合でも35年で現預金の価値を半減させてしまいます。



(注)フィデリティ投信作成。

※各インフレ率や運用利回りが表示期間にわたり一定と仮定として計算したシミュレーション結果であり、過去の実績や今後の予想値ではありません。

よって、資産価値を守るためには**インフレ率を上回る利回り**で運用していくことが必要となります。しかし、日本の預金金利は、依然として低い状況が続いています。

日本の消費者物価指数と預金金利



- 2022年12月時点の預金金利は0.03%と、消費者物価指数4.0%を大きく下回る水準です。
- 仮にそうした水準が中長期にわたり続けば、上記グラフの黄色線に近いペースで資産価値が目減りしていきます。

(注)総務省、日本銀行よりフィデリティ投信作成。消費者物価指数は総合指数で2022年12月時点の前年同月比。預金金利は預入金額3百万円未満、総合で2022年11月時点。

A 物価上昇(インフレ)に備えるためには、現預金では力不足といえ、より期待利回りの高い資産での運用を考える必要があります。

(注)当資料作成時点の見方です。今後予告なく変更されることがあります。

上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。最終ページを必ずご確認ください。

今、話題の「インフレ」への備えを考えよう！

フィデリティ投信株式会社



インフレへの備え

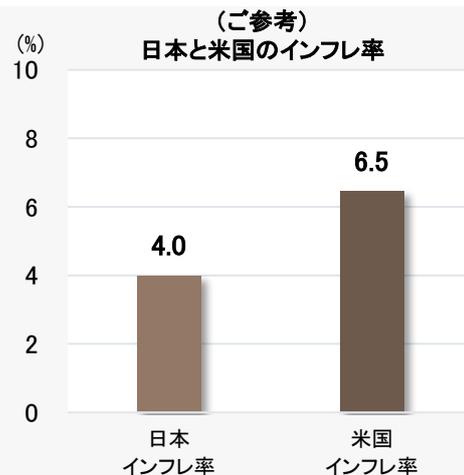
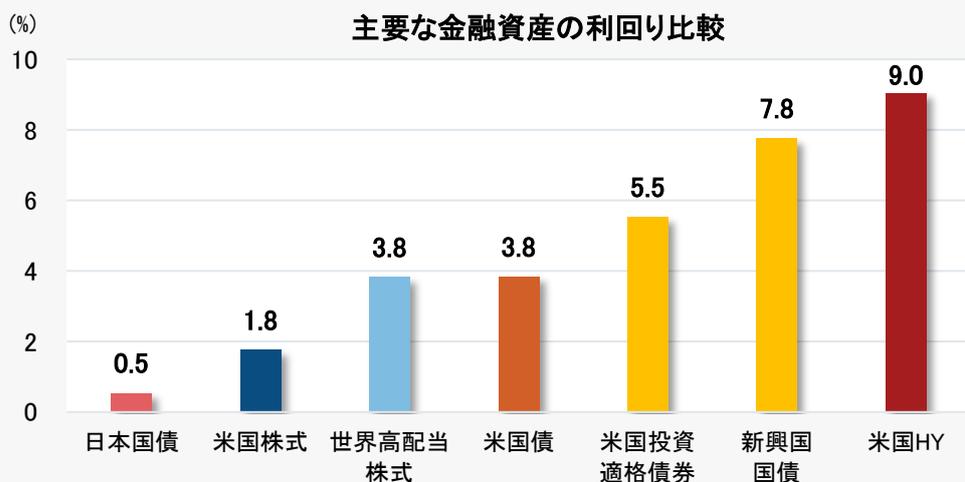
処方箋その1

米国ハイ・イールド債券

- ①米国のインフレ率や新興国国債をも上回る利回り水準
- ②高インフレ期に米国株式を上回るリターンを獲得

インフレへの備えとして
おすすめできる理由①

米国ハイ・イールド債券の利回りは、
主要な金融資産や日米のインフレ率を上回る魅力的な水準となっています

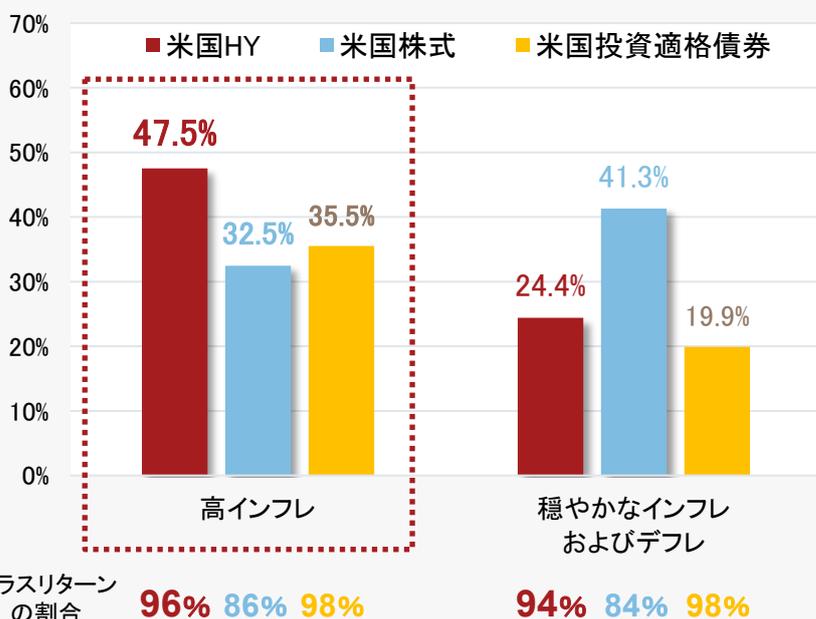


(注) RIMES、Refinitivよりフィデリティ投信作成。2022年12月末時点。米国HYは米国ハイ・イールド債券。株式は配当利回り。各国国債は各国10年債の利回り。インフレ率は消費者物価指数(前年同月比)。使用指数は最終ページに掲載。

インフレへの備えとして
おすすめできる理由②

米国ハイ・イールド債券は、インフレ時に相対的に強い資産クラスと考えられます。
過去、高インフレ時からの3年リターンは、米国株式を上回る水準となりました。

インフレ水準別の3年リターンの平均値



- 米国のインフレ率は、過去50年の長期平均(約4.0%)を引き続き上回っており、高止まりが懸念されています。
- 米国のインフレ率が長期平均を上回った時からの3年リターン平均値は、**米国ハイ・イールド債券が米国株式を10%以上、上回りました。**
- また、3年リターンがプラスとなった割合は、高インフレ時もそれ以外の局面でも、**米国ハイ・イールド債券の方が米国株式よりも高く、9割を超えています。**

(注) RIMES、Refinitivよりフィデリティ投信作成。1988年1月末～2022年12月末。トータル・リターン、米ドルベース。米国の消費者物価指数(前年比)が4%以上である月を“高インフレ”、4%未満の月を“穏やかなインフレおよびデフレ”として、月次ローリングで各3年リターンを計算し、単純平均。

(注) 当資料作成時点の見方です。今後予告なく変更されることがあります。

上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。最終ページを必ずご確認ください。

今、話題の「インフレ」への備えを考えよう！

フィデリティ投信株式会社



Answer!

インフレへの備えとして、「米国ハイ・イールド債券」はいかがでしょうか

相対的に高い利回りが下支えとなり、長期のトータル・リターン年率値はインフレ率を上回りました。

- 米国ハイ・イールド債券は過去36年で約14倍に成長し、年率リターンは7.5%となりました。同期間の米国のインフレ率(前年同月比)は平均で2.8%であり、長期でみてインフレを上回るリターンをあげてきたことが分かります。

米国ハイ・イールド債券のリターン推移
(米ドルベース、1986年12月末を100として指数化)



(注) RIMESよりフィデリティ投信作成。1986年12月末～2022年12月末。トータル・リターン、米ドルベース。期間初を100として指数化。米国ハイ・イールド債券は1996年12月末まではICE BofA USハイ・イールド・インデックスを使用。それ以降はICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックスを使用。

米国ハイ・イールド債券の収益要因分解



- 米国ハイ・イールド債券の過去の収益要因分解をみますと、トータル・リターンのほぼすべてが金利収入によるものです。
- 中長期での運用により、相対的に高い金利収入が着実に積み上がり、価格変動に振り回されることなく良好なリターンが期待されます。

(注) RIMESよりフィデリティ投信作成。1986年12月末～2022年12月末。1996年まではICE BofA USハイ・イールド・インデックスを使用。それ以降はICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックスを使用。米ドルベース。金利収入要因はトータル・リターンのうち各期の金利収入に該当する部分を積み上げたもの。

米国ハイ・イールド債券のトータル・リターンは、1986年以降の36年間、インフレ率平均2.8%の環境下においても、高い金利収入が積み上がることによって、約14倍となりました。

(注) 当資料作成時点の見方です。今後予告なく変更されることがあります。

上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。最終ページを必ずご確認ください。

今、話題の「インフレ」への備えを考えよう！

フィデリティ投信株式会社



インフレへの備え

処方箋その2

米国リート

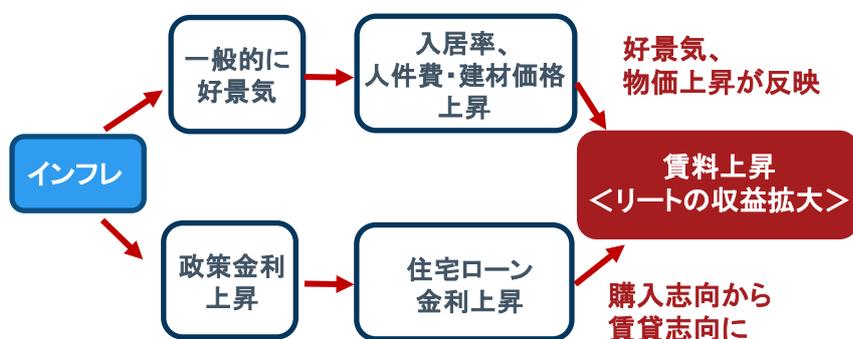
- ①過去、インフレ・ヘッジの役割を果たしてきた資産クラス
- ②過去の歴史的な高インフレ期に米国株式を上回るリターンを獲得

インフレへの備えとして
おすすめできる理由①

リート(不動産)は実物資産。そのため、過去のインフレ期には相対的にリートの収益が伸びた傾向にあり、「インフレ・ヘッジ(対抗手段)」の一つとされています。

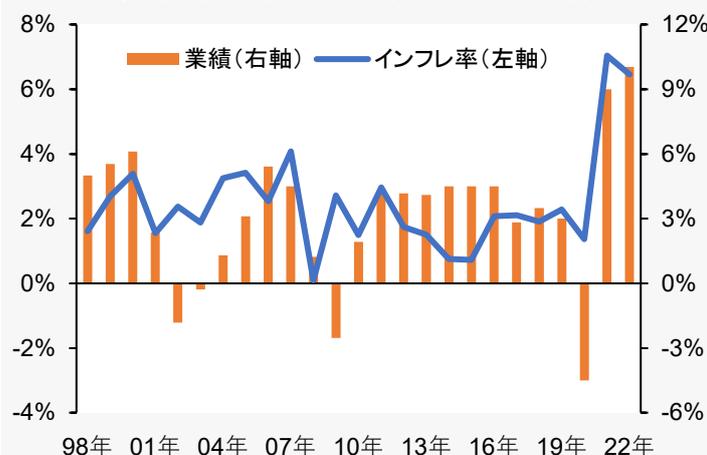
- 過去、米国リーートの業績(賃料収益=NOI)は、インフレの高まりに伴って増加する傾向にありました。

リーートの収益がインフレ期に拡大するしくみ(イメージ)



(注) 上記はあくまでも一例であり、イメージです。

米国におけるインフレ率とリーートの業績*



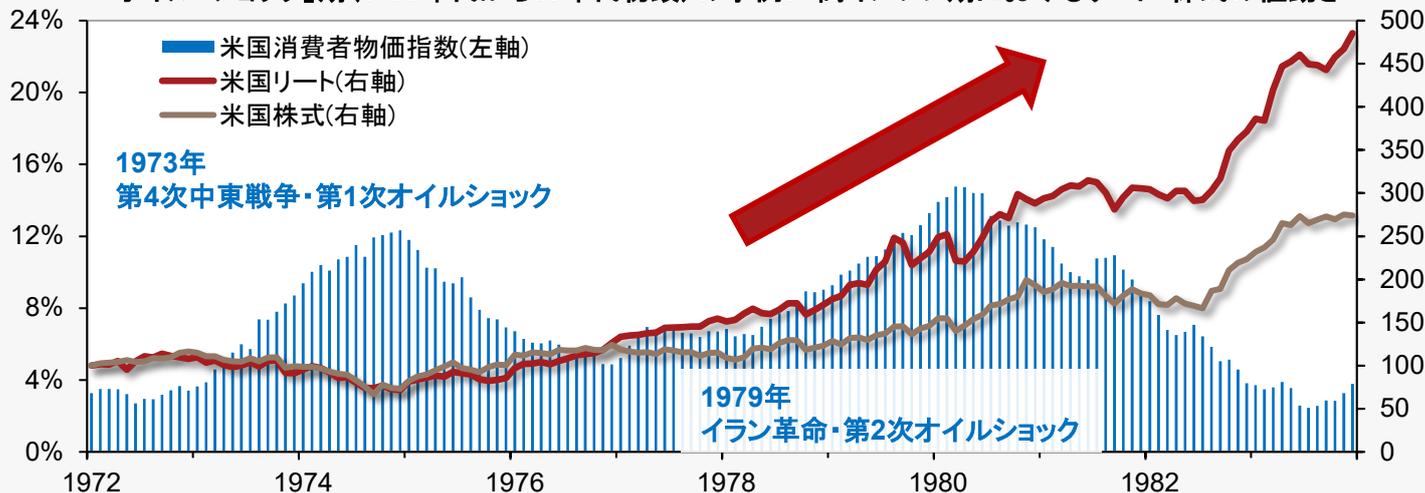
(注)*業績はNOI(Net Operating Income)、FMR、Refinitivよりフィデリティ投信作成。期間は1998年～2021年の各年12月。2022年は9月まで。

インフレへの備えとして
おすすめできる理由②

米国リートは、インフレ時に相対的に強い資産クラスと考えられます。過去、歴史的な高インフレ下、米国株式を上回る運用成果をあげました。

- 米国リートは第1次オイルショック以降インフレが高まるにつれ、株式同様に弱含みました。しかしその後、第2次オイルショックをまたいで株式を大きく上回る上昇となりました。
- 土地価格や建設コストの上昇はある程度、リーートの価値向上につながるほか、賃貸借契約においてインフレ連動条項が含まれているケースもあります。こうした点を背景にリートは歴史的に良いインフレ・ヘッジになってきたと考えられます。

「オイル・ショック」期(1970年代から80年代初頭)の事例：高インフレ期におけるリート・株式の値動き



(注) Refinitivよりフィデリティ投信作成。期間は1972年1月～1983年12月。米国リートはFTSE NAREIT Equity REITsインデックス、米国株式はS&P500種指数。期間初を100として指数化。米ドルベース、トータル・リターン。消費者物価指数は前年比。

(注) 当資料作成時点の見方です。今後予告なく変更されることがあります。

今、話題の「インフレ」への備えを考えよう！

フィデリティ投信株式会社



Answer!

インフレへの備えとして、「米国リート」はいかがでしょうか

配当収入と価格上昇がバランス良く貢献し、長期のトータル・リターン年率値はインフレ率を上回りました。

- 米国リートは過去33年で約20倍に成長し、年率リターンは9.5%となりました。同期間の米国のインフレ率(前年同月比)は平均で2.6%であり、長期でみてインフレを上回るリターンをあげてきたことが分かります。

米国リーートのリターン推移
(米ドルベース、1989年12月末を100として指数化)

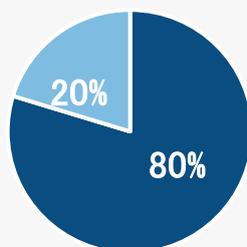
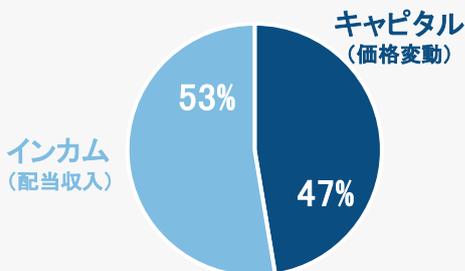


(注) Refinitivよりフィデリティ投信作成。1989年12月末～2022年12月末。トータル・リターン、米ドルベース。期間初を100として指数化。米国リートはFTSE NAREIT Equity REITsインデックス。

トータル・リターンに占める各要因の割合

米国リート

米国株式



- 米国リーートのトータル・リターンに占める要因は、インカム(配当収入)とキャピタル(価格変動)がほぼ半々の割合となり、キャピタル中心の米国株式とは対照的となっています。
- 米国リートは相対的に高いインカムによる下支えの恩恵を受けることができ、結果的に米国株式を上回るリターンとなりました。

(注) Refinitivよりフィデリティ投信作成。期間は1990年～2022年。米国リートはFTSE NAREIT Equity REITsインデックス。米ドルベース。インカム:年間トータル・リターンのうち配当リターンに該当する部分。キャピタル:年間トータル・リターンから配当収入に該当する部分を控除したもの。

米国リーートのトータル・リターンは、1989年以降の33年間、インフレ率平均2.6%の環境下においても、配当収入と価格上昇により、約20倍となりました。

(注) 当資料作成時点の見方です。今後予告なく変更されることがあります。

上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。最終ページを必ずご確認ください。

今、話題の「インフレ」への備えを考えよう！

フィデリティ投信株式会社



ご注意点

- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
 - 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
 - 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
 - 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りします。
 - 投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
 - 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
 - 販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
 - 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
 - 投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。
 - 投資信託説明書(目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
 - ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。
 - ・ 申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限 3.85%(消費税等相当額抜き3.5%)
 - ・ 換金時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保金 上限 0.3%
 - ・ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限 年率2.123%(消費税等相当額抜き1.93%)
 - ・ その他費用: 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。
- ※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ファンドに係る費用・税金の詳細については、各ファンドの投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

ご注意) 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

フィデリティ投信株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第388号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

IM230124-1 CSIS230206-3

資料中グラフの注記に別途記載ない場合は以下の指数を使用しています。
 米国ハイ・イールド債券(米国HY)はICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス。
 米国投資適格債券はICE BofA USコーポレート・インデックス。
 米国株式はS&P500種指数。
 世界高配当株式はMSCIワールド高配当利回りインデックス。
 新興国国債はJ.P.モルガンEMBIグローバル。



LINEでマーケット情報が届きます。友だち追加はこちらから。